

資料9-1

大阪市介護保険事業の現状について

(令和7年度)

令和8年3月

大阪市 福祉局 介護保険課

## 《 目 次 》

1	第1号被保険者数の推移	1
2	保険料段階別被保険者数と構成割合	2
3	要介護（要支援）認定者数の推移	4
4	要介護度別認定者数と構成割合	5
5	サービス利用者数の推移	7
6	保険給付費の推移	9
7	サービス種類別保険給付費・利用者数	11
8	介護サービス受給者1人当たりの費用額	15
9	居宅サービス利用者の支給限度額に対する利用割合	16
10	介護保険事業所・施設の状況	17
11	介護保険事業計画と実績の比較	19
12	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の実施状況	21
13	地域支援事業（包括的支援事業）の実施状況	24
14	保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の状況	26

# 1 第1号被保険者数の推移

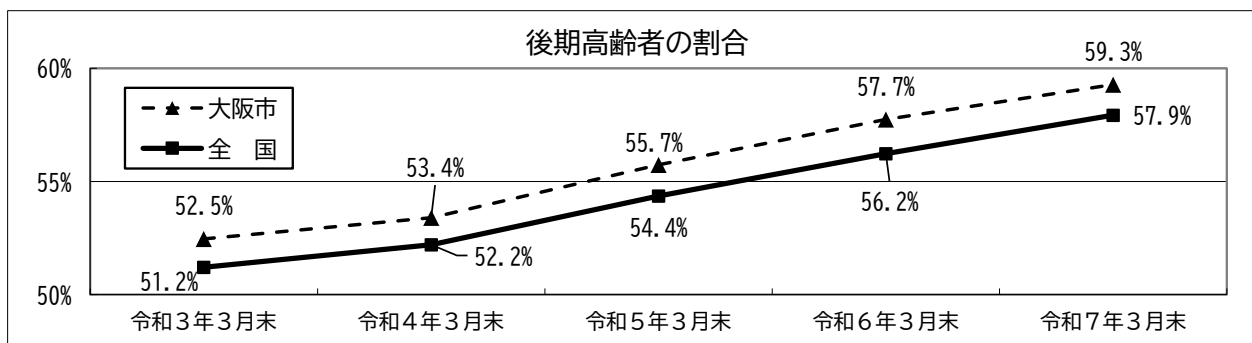
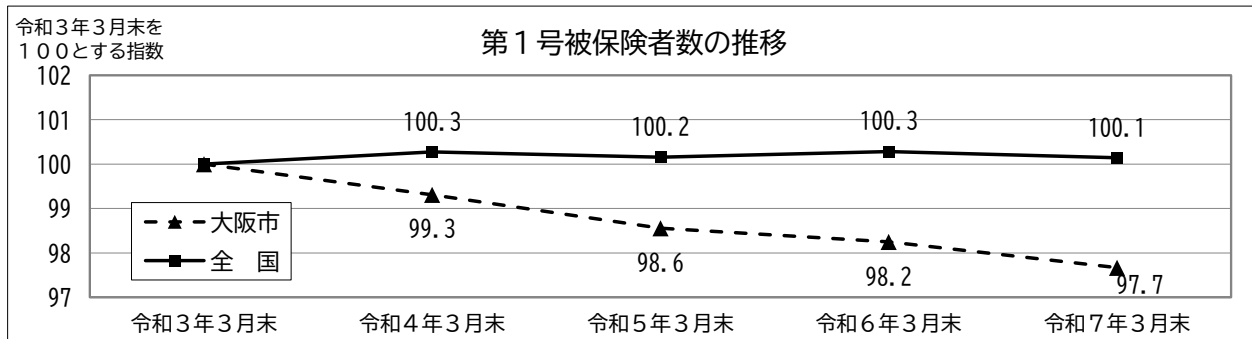
- 第1号被保険者数は、令和3年を指標とすると、全国では概ね横ばいで推移しているが、本市では減少傾向。
- 後期高齢者は全国的に年々増加している。本市の資料9-1

大阪市	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
前期高齢者 (65歳以上75歳未満)	326,497人 (47.5%)	317,824人 (46.6%)	299,648人 (44.3%)	285,140人 (42.3%)	273,126人 (40.7%)
後期高齢者 (75歳以上)	360,296人 (52.5%)	364,238人 (53.4%)	377,219人 (55.7%)	389,621人 (57.7%)	397,648人 (59.3%)
うち85歳以上	115,736人 (16.9%)	119,918人 (17.6%)	123,754人 (18.3%)	125,239人 (18.6%)	126,977人 (18.9%)
計	686,793人 (100%)	682,062人 (100%)	676,867人 (100%)	674,761人 (100%)	670,774人 (100%)
令和3年3月末を 100とする指数	100.0	99.3	98.6	98.2	97.7

大阪市 高齢化率 (各月1日現在) 年齢不詳を含む。	令和3年4月	令和4年4月	令和5年4月	令和6年4月	令和7年4月
	25.6%	25.6%	25.3%	25.1%	24.8%

全国	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
前期高齢者 (65歳以上75歳未満)	1,746.3万人 (48.8%)	1,715.3万人 (47.8%)	1,636.0万人 (45.6%)	1,570.9万人 (43.8%)	1,507.8万人 (42.1%)
後期高齢者 (75歳以上)	1,832.6万人 (51.2%)	1,873.5万人 (52.2%)	1,948.6万人 (54.4%)	2,018.1万人 (56.2%)	2,076.3万人 (57.9%)
うち85歳以上	619.9万人 (17.3%)	639.2万人 (17.8%)	654.7万人 (18.3%)	658.8万人 (18.4%)	666.3万人 (18.6%)
計	3,579.0万人 (100%)	3,588.8万人 (100%)	3,584.6万人 (100%)	3,589.1万人 (100%)	3,584.1万人 (100%)
令和3年3月末を 100とする指数	100.0	100.3	100.2	100.3	100.1

- ※1 介護保険事業状況報告より。  
 ※2 全国の数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。  
 ※3 大阪市の高齢化率は、大阪市の年齢別推計人口より。



## 2 保険料段階別被保険者数と構成割合

○ 本市は全国に比べて、保険料第1段階から第4段階までの市町村民税非課税世帯の被保険者の割合が高い。

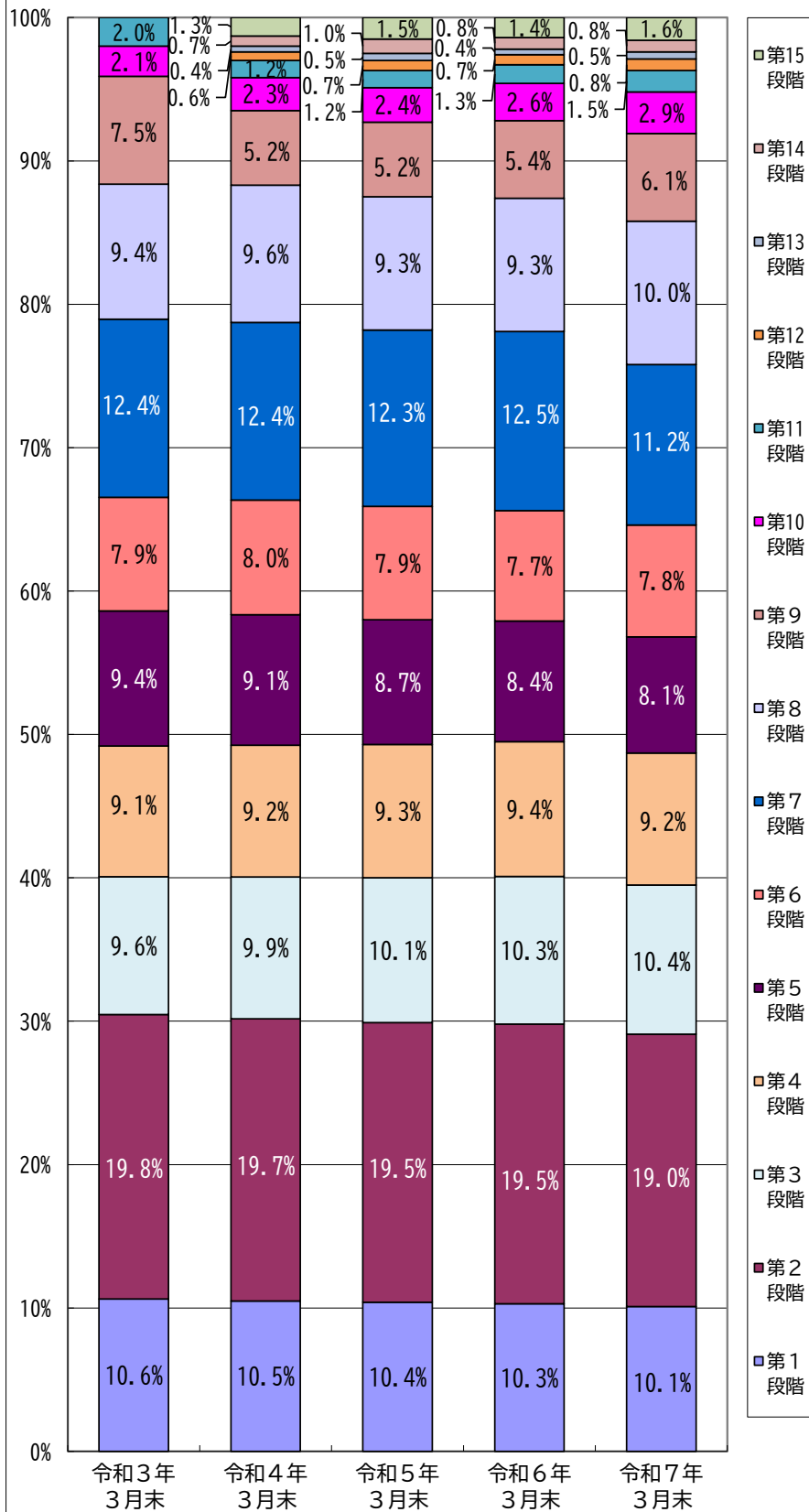
資料9-1

保険料段階 (R3年度から)	対象者		令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末	令和7年 3月末	全国 令和5年度末
第1段階	○老齢福祉年金の受給者で、本人及び世帯員全員が市町村民税非課税 ○生活保護の受給者		72,739人 (10.6%)	71,494人 (10.5%)	70,263人 (10.4%)	69,207人 (10.3%)	67,998人 (10.1%)	5,945,306人 (16.6%)
第2段階	本人が市町村民税非課税	本人の合計所得金額等+課税年金収入額が80万円以下	136,189人 (19.8%)	134,057人 (19.7%)	131,757人 (19.5%)	131,708人 (19.5%)	127,284人 (19.0%)	3,259,482人 (9.1%)
第3段階		本人の合計所得金額等+課税年金収入額が120万円以下	66,184人 (9.6%)	67,729人 (9.9%)	68,429人 (10.1%)	69,595人 (10.3%)	69,642人 (10.4%)	
第4段階		第2段階・第3段階以外	62,207人 (9.1%)	62,747人 (9.2%)	63,125人 (9.3%)	63,526人 (9.4%)	61,914人 (9.2%)	
第5段階		本人の合計所得金額等+課税年金収入額が80万円以下	64,861人 (9.4%)	61,896人 (9.1%)	59,043人 (8.7%)	56,750人 (8.4%)	54,155人 (8.1%)	
第6段階	非課税	同じ世帯に市町村民税課税者がいる	54,545人 (7.9%)	54,547人 (8.0%)	53,740人 (7.9%)	52,183人 (7.7%)	52,071人 (7.8%)	4,823,459人 (13.4%)
第7段階	本人が市町村民税課税	本人の合計所得金額が125万円以下	85,470人 (12.4%)	84,562人 (12.4%)	83,066人 (12.3%)	84,385人 (12.5%)	75,002人 (11.2%)	5,276,953人 (14.7%)
第8段階		本人の合計所得金額が125万円を超え200万円未満	64,708人 (9.4%)	65,176人 (9.6%)	63,094人 (9.3%)	62,771人 (9.3%)	67,307人 (10.0%)	4,939,406人 (13.8%)
第9段階		本人の合計所得金額が200万円以上300万円未満	51,502人 (7.5%)	35,600人 (5.2%)	35,195人 (5.2%)	36,475人 (5.4%)	41,149人 (6.1%)	2,355,127人 (6.6%)
第10段階		本人の合計所得金額が300万円以上400万円未満		15,868人 (2.3%)	16,198人 (2.4%)	17,472人 (2.6%)	19,629人 (2.9%)	2,475,443人 (6.9%)
第11段階		本人の合計所得金額が400万円以上500万円未満		7,982人 (1.2%)	8,438人 (1.2%)	8,656人 (1.3%)	10,220人 (1.5%)	
第12段階		本人の合計所得金額が500万円以上600万円未満	14,743人 (2.1%)	4,177人 (0.6%)	4,452人 (0.7%)	4,461人 (0.7%)	5,148人 (0.8%)	
第13段階		本人の合計所得金額が600万円以上700万円未満		2,725人 (0.4%)	3,262人 (0.5%)	2,970人 (0.4%)	3,222人 (0.5%)	
第14段階		本人の合計所得金額が700万円以上1,000万円未満	13,645人 (2.0%)	4,796人 (0.7%)	6,557人 (1.0%)	5,131人 (0.8%)	5,485人 (0.8%)	
第15段階		本人の合計所得金額が1,000万円以上		8,706人 (1.3%)	10,248人 (1.5%)	9,471人 (1.4%)	10,548人 (1.6%)	
合計			686,793人 (100%)	682,062人 (100%)	676,867人 (100%)	674,761人 (100%)	670,774人 (100%)	35,878,931人 (100%)

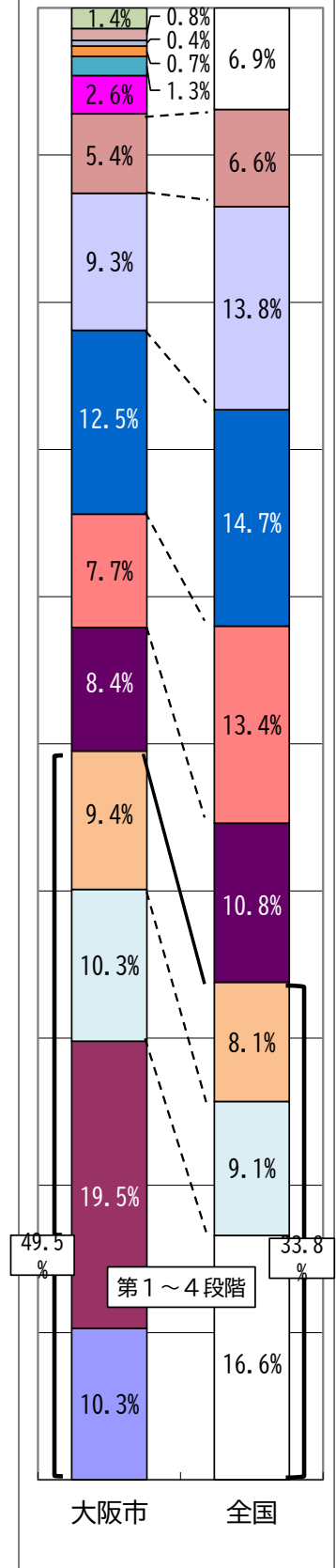
※1 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。

※2 令和5年度の全国の標準段階は9段階に設定されている。本市では、令和元年度から令和2年度は11段階、令和3年度からは15段階に設定しているため、全国の標準段階と一致しない。

所得段階別構成割合の推移



全国との比較  
(令和6年3月末)



### 3 要介護（要支援）認定者数の推移

○ 要介護（要支援）認定者数は、全国的に、年々増加している。  
 ○ 本市の認定率は、全国を大きく上回っている。 資料9-1

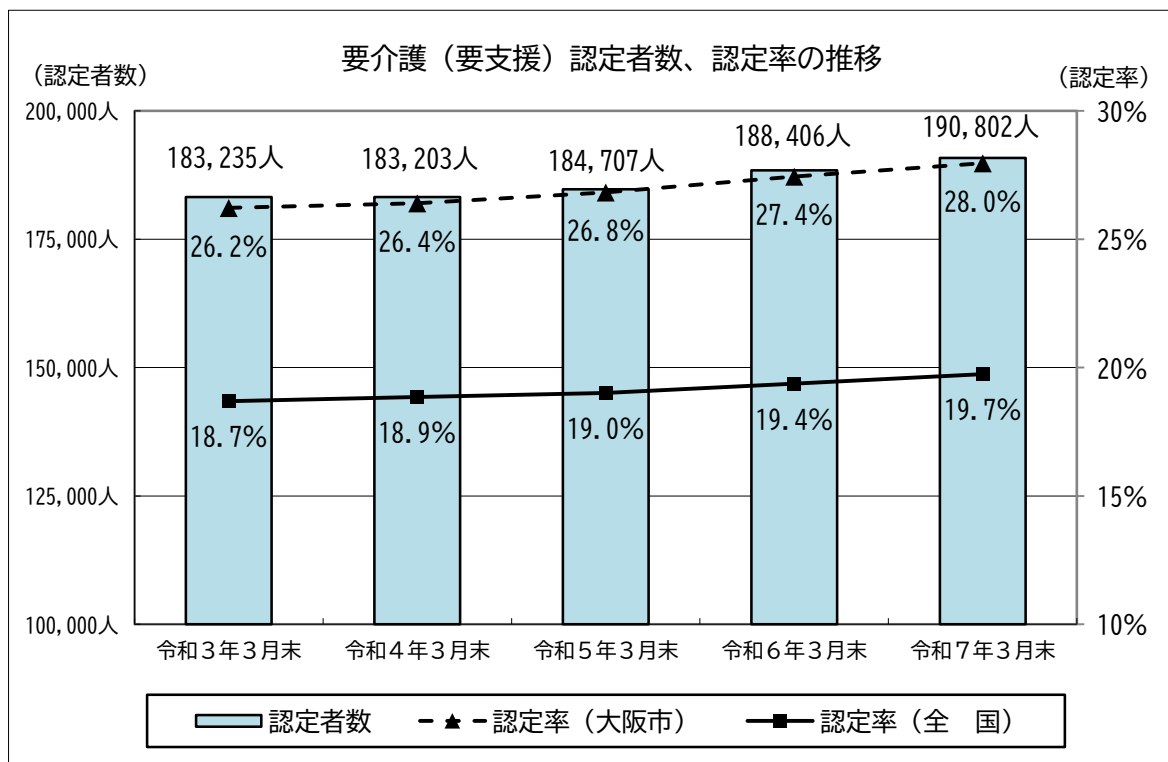
大阪市	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末	令和7年 3月末
要介護（要支援）認定者数	183,235人	183,203人	184,707人	188,406人	190,802人
うち第1号被保険者	180,089人	180,096人	181,551人	185,172人	187,552人
うち第2号被保険者	3,146人	3,107人	3,156人	3,234人	3,250人
認定率（第1号被保険者）	26.2%	26.4%	26.8%	27.4%	28.0%

全国	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末	令和7年 3月末
要介護（要支援）認定者数	681.8万人	689.6万人	694.4万人	708.3万人	720.7万人
うち第1号被保険者	668.9万人	676.6万人	681.4万人	695.2万人	707.6万人
うち第2号被保険者	13.0万人	13.0万人	13.0万人	13.1万人	13.2万人
認定率（第1号被保険者）	18.7%	18.9%	19.0%	19.4%	19.7%

※1 介護保険事業状況報告より。

※2 認定率 = 第1号被保険者の要介護（要支援）認定者数 ÷ 第1号被保険者数 × 100（%）

※3 全国の数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。



#### 4 要介護度別認定者数と構成割合

- 本市の要介護度別認定者数の構成割合は、全国に比べて、要支援1が多く、要介護1が少ない。
- 本市では、要支援の割合が減少し、要介護の割合が増加傾向にある。

大阪市	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末	令和7年 3月末
要支援1	37,537人 (20.5%)	36,116人 (19.7%)	34,342人 (18.6%)	34,290人 (18.2%)	33,554人 (17.6%)
要支援2	26,715人 (14.6%)	25,604人 (14.0%)	23,135人 (12.5%)	22,546人 (12.0%)	23,095人 (12.1%)
要介護1	25,291人 (13.8%)	24,971人 (13.6%)	28,934人 (15.7%)	30,207人 (16.0%)	28,615人 (15.0%)
要介護2	30,589人 (16.7%)	30,864人 (16.8%)	30,149人 (16.3%)	30,828人 (16.4%)	33,570人 (17.6%)
要介護3	22,871人 (12.5%)	23,376人 (12.8%)	23,777人 (12.9%)	24,263人 (12.9%)	25,243人 (13.2%)
要介護4	23,003人 (12.6%)	24,511人 (13.4%)	25,833人 (14.0%)	27,125人 (14.4%)	27,272人 (14.3%)
要介護5	17,229人 (9.4%)	17,761人 (9.7%)	18,537人 (10.0%)	19,147人 (10.2%)	19,453人 (10.2%)
計	183,235人 (100%)	183,203人 (100%)	184,707人 (100%)	188,406人 (100%)	190,802人 (100%)

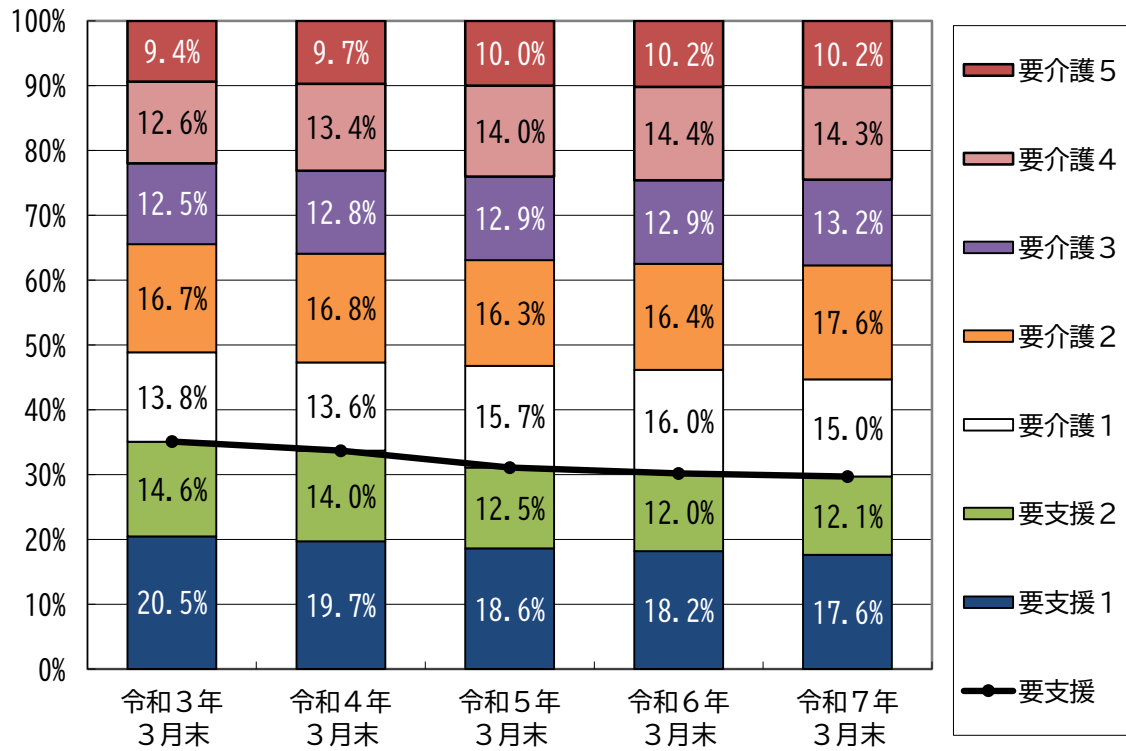
全 国	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末	令和7年 3月末
要支援1	96.1万人 (14.1%)	97.4万人 (14.1%)	98.5万人 (14.2%)	102.0万人 (14.4%)	106.3万人 (14.7%)
要支援2	94.9万人 (13.9%)	95.2万人 (13.8%)	95.9万人 (13.8%)	99.6万人 (14.1%)	103.1万人 (14.3%)
要介護1	140.1万人 (20.5%)	142.9万人 (20.7%)	144.6万人 (20.8%)	146.4万人 (20.7%)	148.9万人 (20.7%)
要介護2	116.6万人 (17.1%)	116.2万人 (16.9%)	116.0万人 (16.7%)	119.1万人 (16.8%)	121.4万人 (16.8%)
要介護3	90.6万人 (13.3%)	91.8万人 (13.3%)	92.0万人 (13.2%)	92.7万人 (13.1%)	93.4万人 (13.0%)
要介護4	85.0万人 (12.5%)	87.4万人 (12.7%)	88.6万人 (12.8%)	89.5万人 (12.6%)	89.9万人 (12.5%)
要介護5	58.6万人 (8.6%)	58.6万人 (8.5%)	58.7万人 (8.5%)	59.0万人 (8.3%)	57.8万人 (8.0%)
計	681.8万人 (100%)	689.6万人 (100%)	694.4万人 (100%)	708.3万人 (100%)	720.7万人 (100%)

※1 介護保険事業状況報告より。

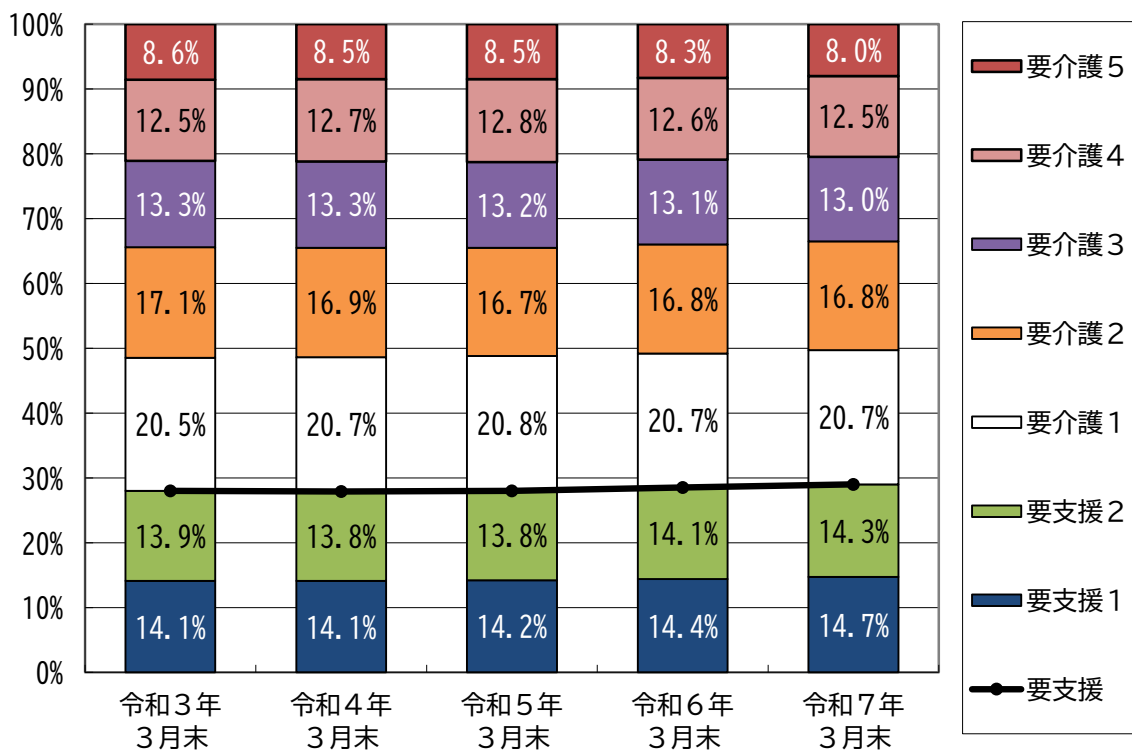
※2 全国の数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

※3 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、計に一致しない場合がある。

要介護度別認定者数の構成割合の推移（大阪市）



要介護度別認定者数の構成割合の推移（全国）



## 5 サービス利用者数の推移

- 本市は、全国に比べて、居宅サービス利用者の割合が多い。
- 第1号被保険者に占める利用者数資料9-1

(単位：人)

大阪市	令和5年3月			令和6年3月			令和7年3月		
	予防	介護	計	予防	介護	計	予防	介護	計
居宅サービス	21,843 (99.2%)	94,701 (70.3%)	116,544 (74.3%)	21,598 (99.4%)	97,988 (70.6%)	119,586 (74.5%)	21,859 (99.5%)	100,183 (70.6%)	122,042 (74.5%)
地域密着型サービス	167 (0.8%)	21,524 (16.0%)	21,691 (13.8%)	132 (0.6%)	22,205 (16.0%)	22,337 (13.9%)	111 (0.5%)	22,923 (16.2%)	23,034 (14.1%)
施設サービス	0 (0.0%)	18,574 (13.8%)	18,574 (11.8%)	0 (0.0%)	18,689 (13.5%)	18,689 (11.6%)	0 (0.0%)	18,793 (13.2%)	18,793 (11.5%)
合計	22,010 (100%)	134,799 (100%)	156,809 (100%)	21,730 (100%)	138,882 (100%)	160,612 (100%)	21,970 (100%)	141,899 (100%)	163,869 (100%)
令和5年3月を100とする指数	100.0			102.4			104.5		

第1号被保険者数	676,867人	674,761人	670,774人
うちサービス利用者数(注)	154,238人	158,006人	161,200人
第1号被保険者に占める利用者数の割合	22.8%	23.4%	24.0%

(単位：人)

全国	令和5年3月			令和6年3月			令和7年3月		
	予防	介護	計	予防	介護	計	予防	介護	計
居宅サービス	848,159 (98.5%)	3,305,354 (64.2%)	4,153,513 (69.1%)	895,483 (98.6%)	3,351,689 (64.3%)	4,247,172 (69.4%)	939,868 (98.7%)	3,397,590 (64.4%)	4,337,458 (69.7%)
地域密着型サービス	12,676 (1.5%)	891,345 (17.3%)	904,021 (15.0%)	12,817 (1.4%)	900,202 (17.3%)	913,019 (14.9%)	12,795 (1.3%)	909,182 (17.2%)	921,977 (14.8%)
施設サービス	12 (0.0%)	955,834 (18.6%)	955,846 (15.9%)	4 (0.0%)	962,704 (18.5%)	962,708 (15.7%)	2 (0.0%)	965,550 (18.3%)	965,552 (15.5%)
合計	860,847 (100%)	5,152,533 (100%)	6,013,380 (100%)	908,304 (100%)	5,214,595 (100%)	6,122,899 (100%)	952,665 (100%)	5,272,322 (100%)	6,224,987 (100%)
令和5年3月を100とする指数	100.0			101.8			103.5		

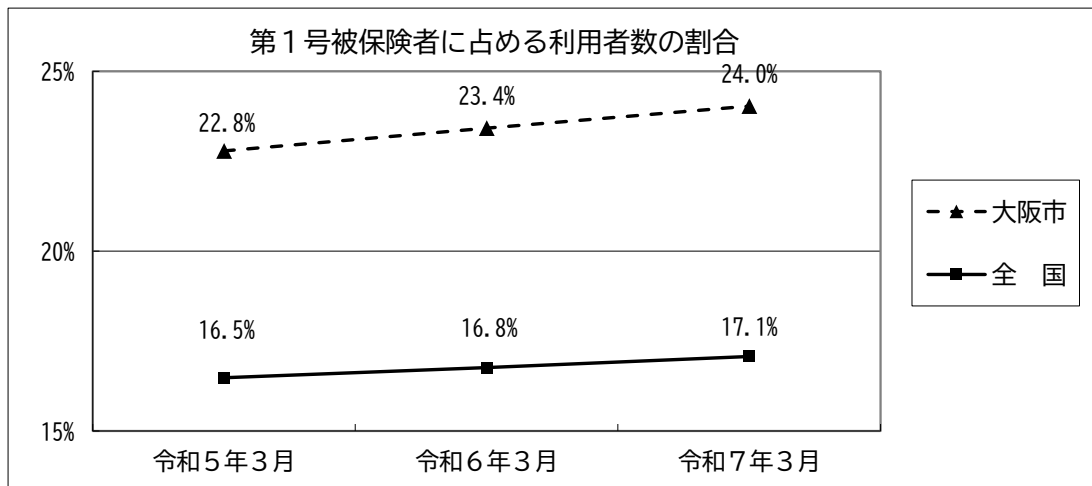
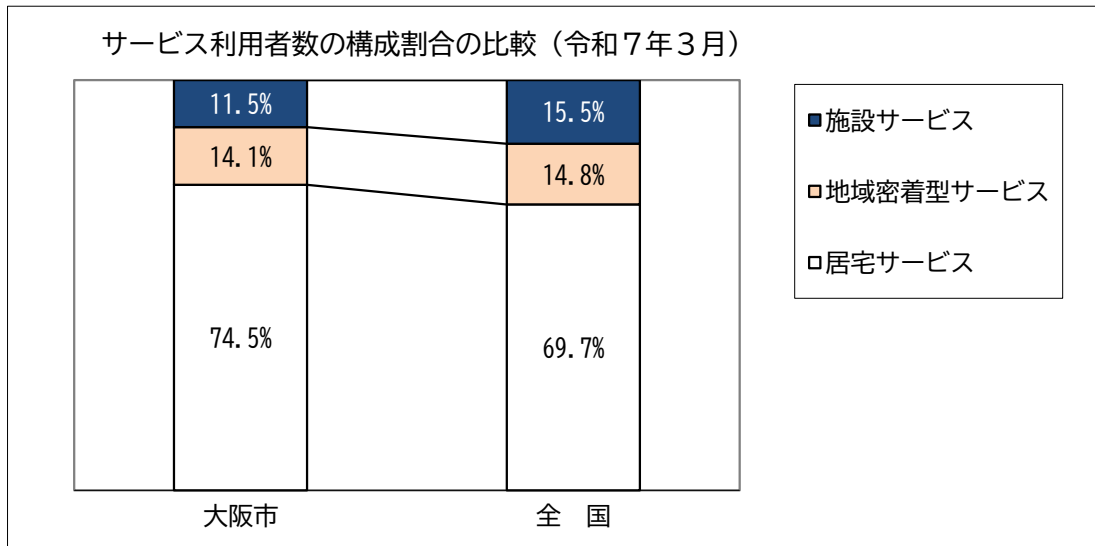
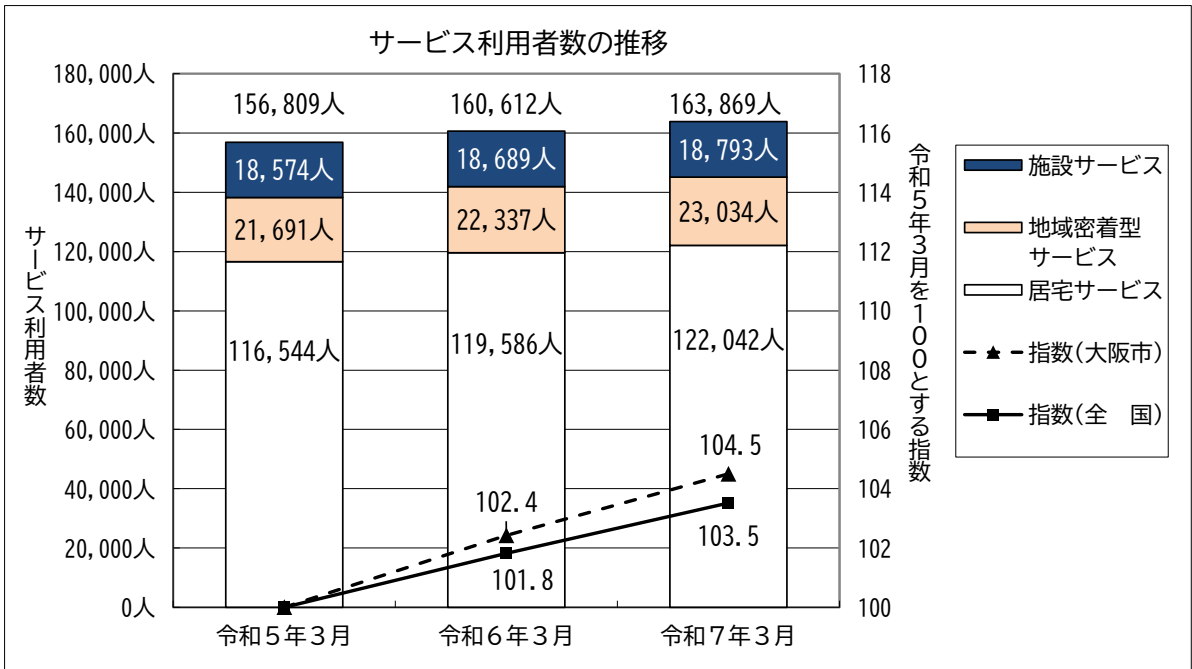
第1号被保険者数	3,584.6万人	3,589.1万人	3,584.1万人
うちサービス利用者数(注)	590.8万人	601.6万人	611.8万人
第1号被保険者に占める利用者数の割合	16.5%	16.8%	17.1%

※1 介護保険事業状況報告より。

※2 各月はサービス利用月である。

※3 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、計に一致しない場合がある。

(注) 居宅サービスと地域密着型サービスの重複利用あり。



## 6 保険給付費の推移

○ 本市、全国とも保険給付費は増加傾向にある。

資料9-1

(単位：百万円)

大阪市	令和5年3月			令和6年3月			令和7年3月		
	予防	介護	計	予防	介護	計	予防	介護	計
居宅サービス	533 (97.4%)	14,238 (62.7%)	14,771 (63.5%)	519 (98.1%)	14,636 (63.1%)	15,155 (63.9%)	538 (98.3%)	15,512 (63.5%)	16,050 (64.3%)
地域密着型 サービス	15 (2.6%)	2,907 (12.8%)	2,922 (12.6%)	10 (1.9%)	2,920 (12.6%)	2,930 (12.4%)	9 (1.7%)	3,043 (12.5%)	3,053 (12.2%)
施設サービス	0 (0.0%)	5,564 (24.5%)	5,564 (23.9%)	0 (0.0%)	5,634 (24.3%)	5,634 (23.8%)	0 (0.0%)	5,872 (24.0%)	5,872 (23.5%)
合計	548 (100%)	22,709 (100%)	23,257 (100%)	530 (100%)	23,190 (100%)	23,719 (100%)	547 (100%)	24,427 (100%)	24,975 (100%)
令和5年3月を 100とする指数	100.0			102.0			107.4		

(単位：百万円)

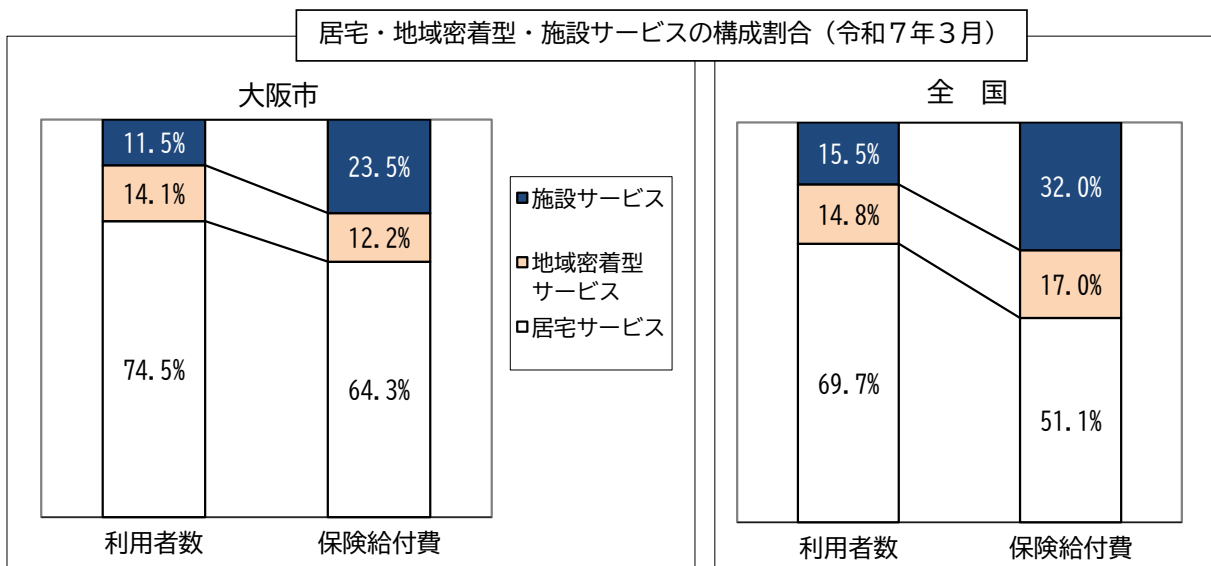
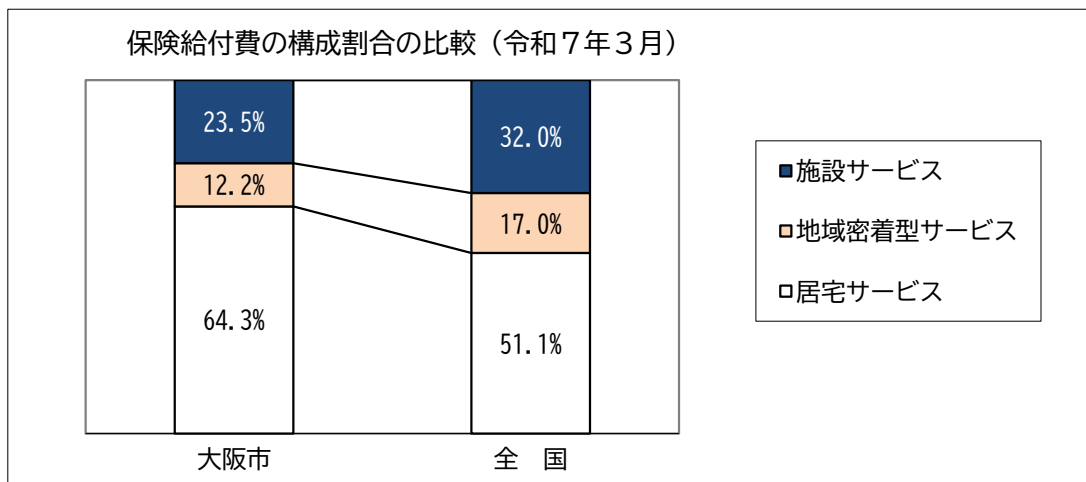
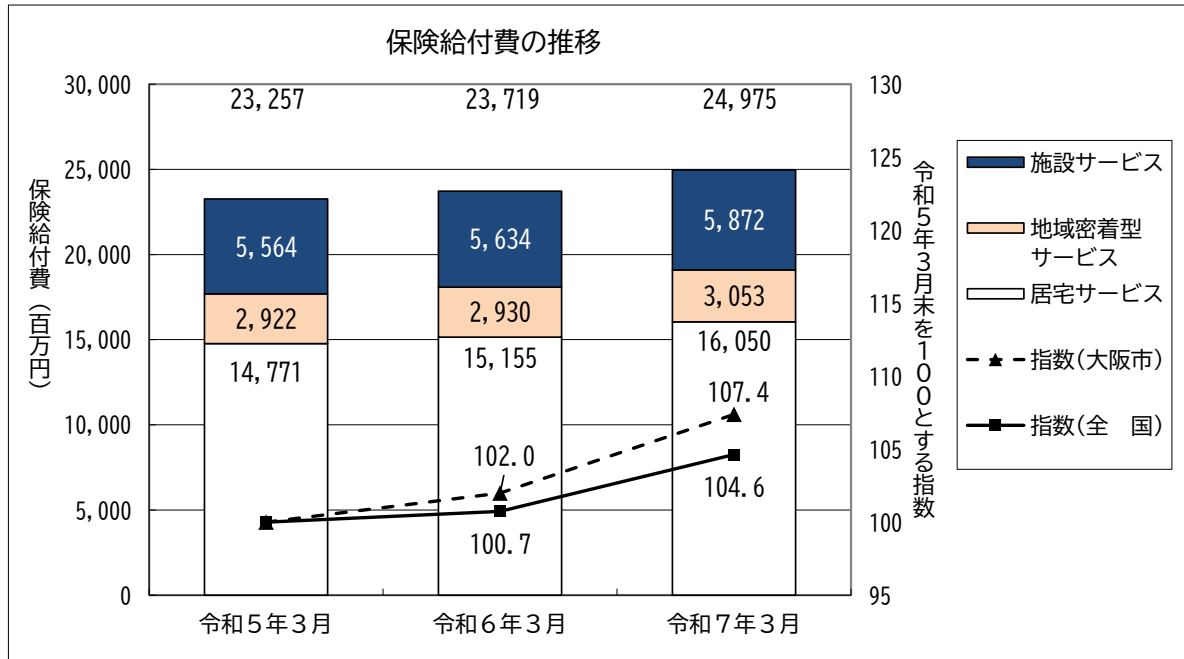
全国	令和5年3月			令和6年3月			令和7年3月		
	予防	介護	計	予防	介護	計	予防	介護	計
居宅サービス	22,179 (95.5%)	418,224 (49.9%)	440,403 (51.1%)	23,460 (95.6%)	420,344 (49.9%)	443,804 (51.1%)	24,935 (95.7%)	435,422 (49.8%)	460,357 (51.1%)
地域密着型 サービス	1,047 (4.5%)	146,801 (17.5%)	147,848 (17.2%)	1,072 (4.4%)	146,848 (17.4%)	147,920 (17.0%)	1,123 (4.3%)	151,736 (17.3%)	152,859 (17.0%)
施設サービス	2 (0.0%)	273,057 (32.6%)	273,059 (31.7%)	1 (0.0%)	275,943 (32.7%)	275,944 (31.8%)	0 (0.0%)	288,008 (32.9%)	288,008 (32.0%)
合計	23,228 (100%)	838,082 (100%)	861,310 (100%)	24,532 (100%)	843,135 (100%)	867,667 (100%)	26,058 (100%)	875,166 (100%)	901,224 (100%)
令和5年3月を 100とする指数	100.0			100.7			104.6		

※1 介護保険事業状況報告より。

※2 各月はサービス利用月である。

※3 数値は、百万円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

※4 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、計に一致しない場合がある。



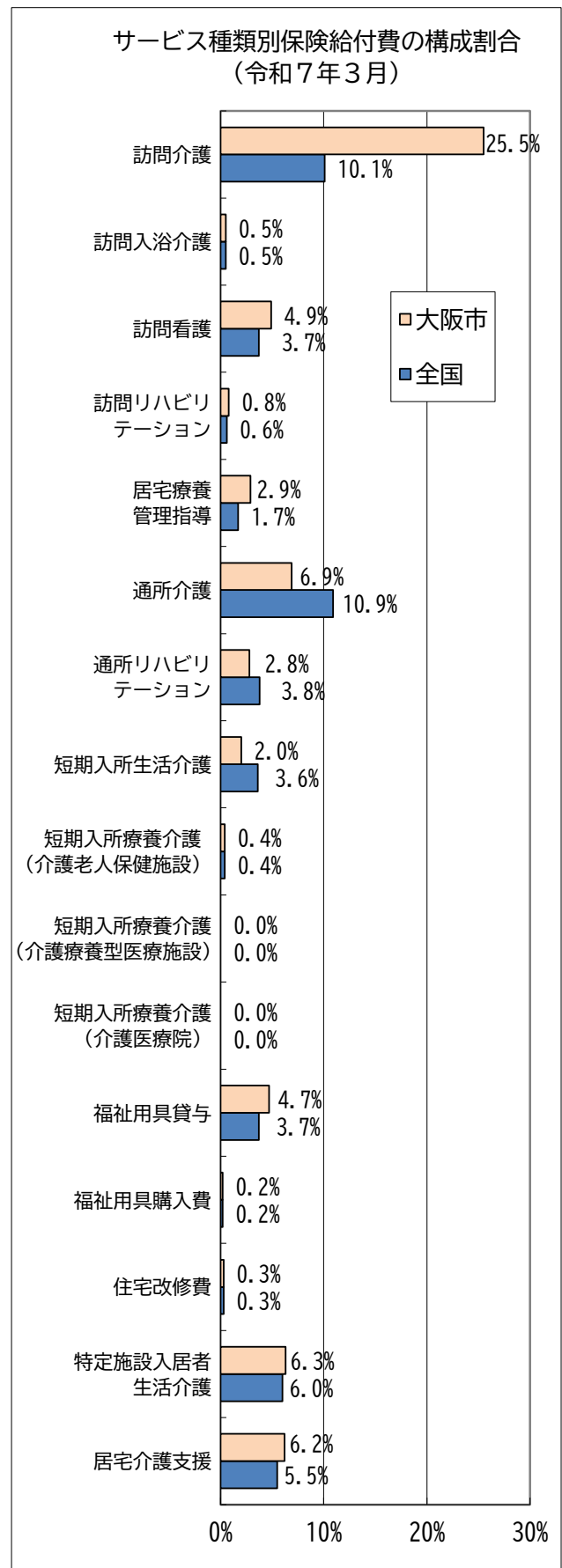
## 7 サービス種類別保険給付費・利用者数

○ 本市は、全国に比べ、保険給付費に占める訪問介護の割合が高い。

資料9-1

大阪市	令和5年3月			令和6年3月				令和7年3月			
	保険給付費		利用者数 (人)	保険給付費		伸び率 ※4	利用者数 (人)	保険給付費		伸び率 ※4	利用者数 (人)
	(百万円)	構成割合		(百万円)	構成割合			(百万円)	構成割合		
居宅サービス	14,771	63.5%	116,544	15,155	63.9%	2.6%	119,586	16,050	64.3%	5.9%	122,042
	533	97.4%	21,843	519	98.1%		21,598	538	98.3%		21,859
訪問介護	5,750	24.7%	50,116	5,945	25.1%	3.4%	51,394	6,381	25.5%	7.3%	52,395
	-	-	-	-	-		-	-	-		-
訪問入浴介護	126	0.5%	1,828	120	0.5%	-4.2%	1,744	119	0.5%	-1.1%	1,721
	0	0.0%	2	0	0.0%		2	0	0.0%		0
訪問看護	1,122	4.8%	24,135	1,151	4.9%	2.6%	25,560	1,221	4.9%	6.1%	26,994
	82	15.0%	2,608	78	14.7%		2,667	80	14.6%		2,783
訪問リハビリテーション	185	0.8%	4,471	184	0.8%	-0.9%	4,693	189	0.8%	3.2%	4,894
	21	3.8%	622	19	3.6%		604	21	3.9%		717
居宅療養管理指導	636	2.7%	35,400	685	2.9%	7.6%	37,334	729	2.9%	6.5%	39,363
	23	4.2%	1,813	23	4.3%		1,806	22	4.1%		1,801
通所介護	1,701	7.3%	22,225	1,675	7.1%	-1.6%	23,061	1,717	6.9%	2.6%	23,347
	-	-	-	-	-		-	-	-		-
通所リハビリテーション	711	3.1%	11,435	691	2.9%	-2.8%	11,885	709	2.8%	2.7%	11,912
	102	18.5%	2,978	103	19.5%		3,102	105	19.2%		3,076
短期入所生活介護	466	2.0%	3,701	441	1.9%	-5.3%	3,794	488	2.0%	10.7%	3,822
	1	0.2%	35	1	0.2%		25	1	0.3%		33
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	81	0.3%	825	75	0.3%	-7.8%	810	89	0.4%	18.2%	865
	0	0.0%	7	0	0.0%		5	0	0.1%		8
短期入所療養介護 (介護療養型医療施設)	2	0.0%	12	3	0.0%	4.0%	16	4	0.0%	40.7%	15
	-	-	-	-	-		-	-	-		-
短期入所療養介護 (介護医療院)	0	0.0%	0	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	1
	-	-	-	-	-		-	0.0%	0.0%		1
福祉用具貸与	1,055	4.5%	80,028	1,114	4.7%	5.6%	82,459	1,168	4.7%	4.9%	85,093
	101	18.4%	16,856	100	18.9%		16,604	102	18.6%		16,819
福祉用具購入費	41	0.2%	1,021	41	0.2%	-0.9%	1,036	47	0.2%	15.2%	1,180
	8	1.4%	212	9	1.6%		250	9	1.7%		252
住宅改修費	67	0.3%	796	63	0.3%	-6.1%	794	69	0.3%	9.6%	809
	27	5.0%	310	21	4.0%		260	26	4.7%		291
特定施設入居者生活介護	1,404	6.0%	7,040	1,488	6.3%	6.0%	7,417	1,567	6.3%	5.3%	7,635
	64	11.7%	834	63	11.9%		824	65	11.8%		834
介護予防支援 ・居宅介護支援	1,424	6.1%	102,626	1,480	6.2%	4.0%	105,158	1,552	6.2%	4.9%	107,447
	104	19.0%	20,369	103	19.4%		20,183	106	19.4%		20,480

全国	令和6年3月		令和7年3月		伸び率 ※4
	保険給付費		保険給付費		
	(百万円)	構成割合	(百万円)	構成割合	
居宅サービス	443,804	51.1%	460,357	51.1%	3.7%
	23,460	95.6%	24,935	95.7%	
訪問介護	86,316	9.9%	91,053	10.1%	5.5%
	0	0.0%	0	0.0%	
訪問入浴介護	4,094	0.5%	4,064	0.5%	-0.7%
	13	0.1%	13	0.0%	
訪問看護	31,069	3.6%	33,225	3.7%	6.9%
	3,135	12.8%	3,446	13.2%	
訪問リハビリ テーション	4,888	0.6%	5,071	0.6%	3.8%
	794	3.2%	803	3.1%	
居宅療養管理指導	14,104	1.6%	15,533	1.7%	10.1%
	781	3.2%	878	3.4%	
通所介護	97,146	11.2%	98,504	10.9%	1.4%
	0	0.0%	0	0.0%	
通所リハビリ テーション	34,433	4.0%	34,678	3.8%	0.7%
	6,219	25.4%	6,376	24.5%	
短期入所生活介護	32,025	3.7%	32,635	3.6%	1.9%
	294	1.2%	317	1.2%	
短期入所療養介護 (介護老人 保健施設)	3,277	0.4%	3,331	0.4%	1.7%
	30	0.1%	29	0.1%	
短期入所療養介護 (介護療養型 医療施設)	75	0.0%	58	0.0%	-22.2%
	0	0.0%	0	0.0%	
短期入所療養介護 (介護医療院)	36	0.0%	38	0.0%	4.5%
	0	0.0%	0	0.0%	
福祉用具貸与	32,368	3.7%	33,459	3.7%	3.4%
	4,213	17.2%	4,542	17.4%	
福祉用具購入費	1,316	0.2%	1,507	0.2%	14.5%
	341	1.4%	407	1.6%	
住宅改修費	2,937	0.3%	2,934	0.3%	-0.1%
	1,270	5.2%	1,276	4.9%	
特定施設入居者 生活介護	51,529	5.9%	54,434	6.0%	5.6%
	2,451	10.0%	2,681	10.3%	
介護予防支援 ・居宅介護支援	48,193	5.6%	49,835	5.5%	3.4%
	3,918	16.0%	4,166	16.0%	



大阪市	令和5年3月			令和6年3月				令和7年3月			
	保険給付費		利用者数 (人)	保険給付費			利用者数 (人)	保険給付費			利用者数 (人)
	(百万円)	構成割合		(百万円)	構成割合	伸び率 ※4		(百万円)	構成割合	伸び率 ※4	
地域密着型サービス	2,922	12.6%	21,691	2,930	12.4%	0.3%	22,337	3,053	12.2%	4.2%	23,034
	15	2.6%	167	10	1.9%		132	9	1.7%		111
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	136	0.6%	693	163	0.7%	19.8%	810	174	0.7%	6.7%	886
	-	-	-	-	-		-	-	-		-
夜間対応型訪問介護	0	0.0%	203	6	0.0%	0.6%	180	7	0.0%	10.4%	182
	-	-	-	-	-		0	-	-		-
地域密着型通所介護	932	4.0%	13,516	924	3.9%	-0.9%	14,169	969	3.9%	4.8%	14,747
	-	-	-	-	-		-	-	-		-
認知症対応型通所介護	120	0.5%	1,038	113	0.5%	-5.9%	1,000	112	0.4%	-1.1%	944
	0	0.0%	4	0	0.0%		5	0	0.0%		4
小規模多機能型居宅介護	260	1.1%	1,235	238	1.0%	-8.4%	1,150	246	1.0%	3.4%	1,154
	11	1.9%	150	9	1.7%		123	7	1.3%		99
認知症対応型共同生活介護	1,214	5.2%	4,284	1,220	5.1%	0.5%	4,314	1,257	5.0%	3.0%	4,326
	4	0.7%	13	1	0.2%		4	2	0.4%		8
地域密着型特定施設入居者生活介護	35	0.1%	162	36	0.2%	5.5%	172	36	0.1%	-1.4%	167
	-	-	-	-	-		-	-	-		-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	129	0.6%	429	138	0.6%	6.7%	458	158	0.6%	14.5%	494
	-	-	-	-	-		-	-	-		-
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護)	89	0.4%	289	92	0.4%	2.3%	292	95	0.4%	3.8%	309
	-	-	-	-	-		0	-	-		-

施設サービス	5,564	23.9%	18,574	5,634	23.8%	1.2%	18,689	5,872	23.5%	4.2%	18,793
	-	-	-	-	-		-	-	-		-
介護老人福祉施設	3,368	14.5%	11,751	3,404	14.4%	1.1%	11,870	3,557	14.2%	4.5%	11,961
	-	-	-	-	-		-	-	-		-
介護老人保健施設	2,127	9.1%	6,708	2,143	9.0%	0.7%	6,665	2,218	8.9%	3.5%	6,642
	-	-	-	-	-		-	-	-		-
介護医療院	48	0.2%	121	77	0.3%	62.2%	200	97	0.4%	25.6%	236
	-	-	-	-	-		-	-	-		-
介護療養型医療施設	22	0.1%	71	10	0.0%	-57.0%	27	-	-	-	-
	-	-	-	-	-		-	-	-		-

※1 介護保険事業状況報告より。

※2 各月はサービス利用月である。

※3 下段は介護予防サービスを表し、上段の内数である。

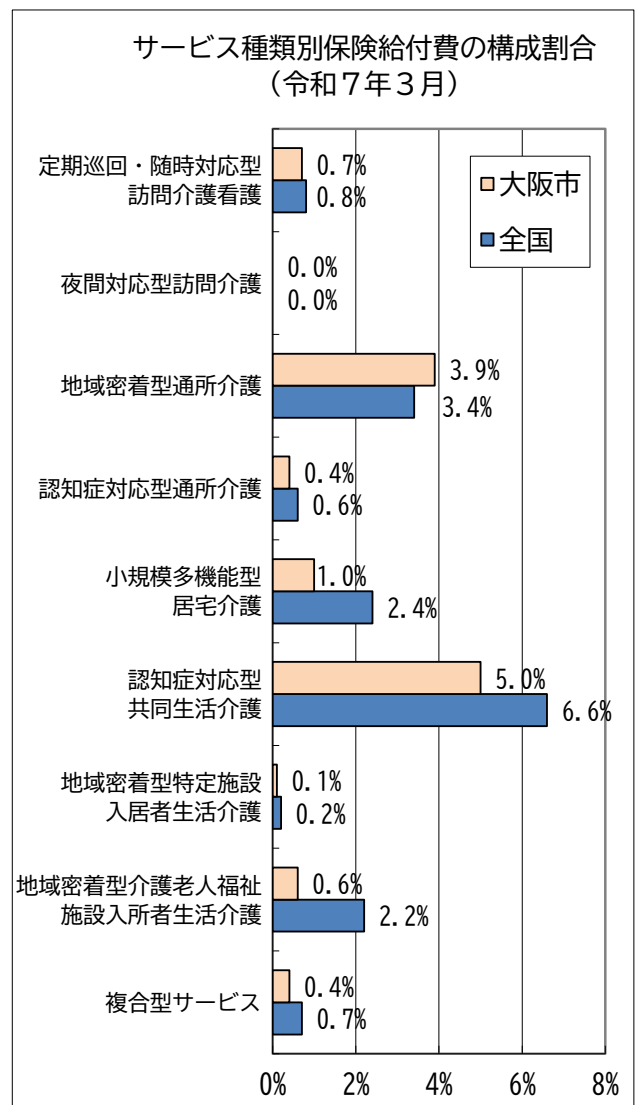
※4 伸び率は、対前年3月比である。

※5 保険給付費の数値は、百万円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

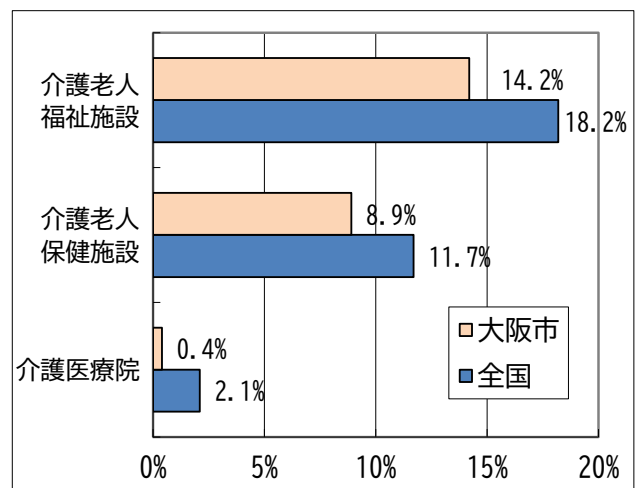
※6 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、計に一致しない場合がある。

※7 利用者数は、2種類以上のサービスを受けた場合、それぞれ1人と計上しているため、各サービスの合算と合計が一致しない。

全国	令和6年3月		令和7年3月		
	保険給付費		保険給付費		
	(百万円)	構成割合	(百万円)	構成割合	伸び率 ※4
地域密着型サービス	147,920	17.0%	152,859	17.0%	3.3%
	1,072	4.4%	1,123	4.3%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6,858	0.8%	7,633	0.8%	11.3%
	-	-	-	-	
夜間対応型訪問介護	276	0.0%	291	0.0%	5.6%
	-	-	-	-	
地域密着型通所介護	30,431	3.5%	30,808	3.4%	1.2%
	0	0.0%	0	0.0%	
認知症対応型通所介護	5,498	0.6%	5,474	0.6%	-0.4%
	34	0.1%	32	0.1%	
小規模多機能型居宅介護	21,345	2.5%	21,629	2.4%	1.3%
	774	3.2%	806	3.1%	
認知症対応型共同生活介護	57,520	6.6%	59,361	6.6%	3.2%
	264	1.1%	285	1.1%	
地域密着型特定施設入居者生活介護	1,708	0.2%	1,769	0.2%	3.6%
	-	-	-	-	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	18,745	2.2%	19,721	2.2%	5.2%
	-	-	-	-	
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	5,539	0.6%	6,173	0.7%	11.4%
	-	-	-	-	



施設サービス	275,944	31.8%	288,008	32.0%	4.4%
	1	0.0%	0	0.0%	
介護老人福祉施設	156,027	18.0%	163,600	18.2%	4.9%
	-	-	-	-	
介護老人保健施設	101,894	11.7%	105,473	11.7%	3.5%
	1	0.0%	0	0.0%	
介護医療院	17,285	2.0%	18,935	2.1%	9.5%
	-	-	-	-	
介護療養型医療施設	738	0.1%	-	-	-
	-	-	-	-	



## 8 介護サービス受給者1人当たりの費用額

○ 本市の介護サービス受給者1人当たりの費用額は、全国に比べて低くなっている。

資料9-1

(単位：千円)

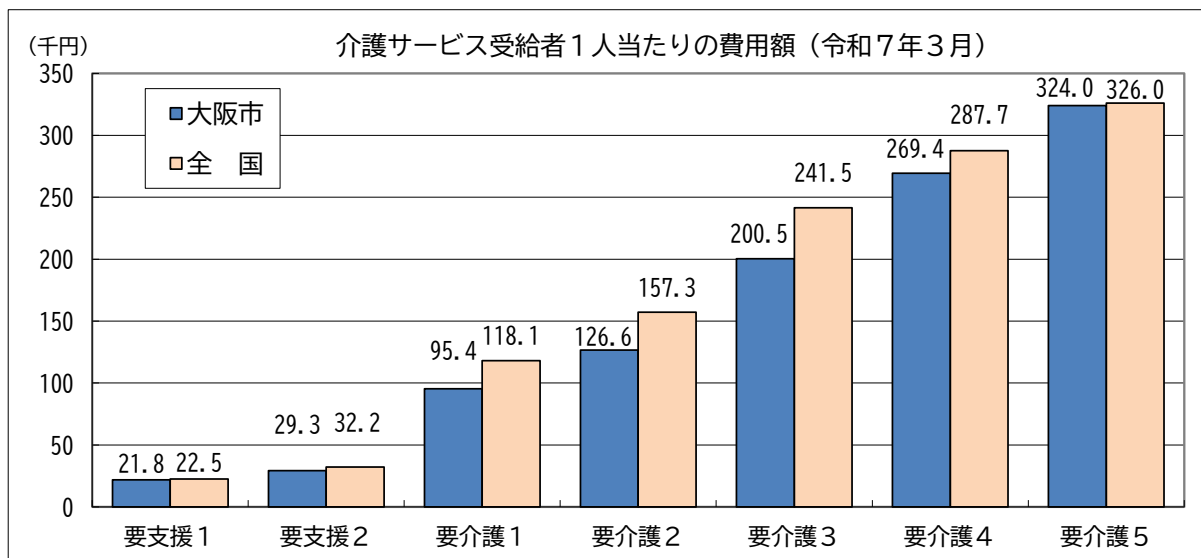
大阪市	令和5年3月				令和6年3月				令和7年3月			
	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計
要支援1	16.1	57.5	-	21.0	16.2	58.3	-	21.2	16.8	62.2	-	21.8
要支援2	24.0	124.8	-	29.7	23.9	109.5	-	29.3	23.9	133.0	-	29.3
要介護1	78.1	96.1	295.0	95.6	75.6	93.4	300.7	93.2	76.5	97.5	313.3	95.4
要介護2	109.8	118.1	309.8	128.8	107.9	118.1	316.0	127.4	107.1	113.2	331.4	126.6
要介護3	165.4	173.0	313.8	199.4	163.5	166.8	315.1	196.8	165.7	169.1	329.2	200.5
要介護4	215.4	205.6	338.4	258.3	214.3	198.4	339.7	256.8	227.9	202.9	351.9	269.4
要介護5	290.8	244.2	356.1	311.5	292.8	240.8	358.7	312.7	308.3	236.7	370.7	324.0

※ 居宅サービスは、介護予防支援・居宅介護支援を除く。

(単位：千円)

全 国	令和5年3月				令和6年3月				令和7年3月			
	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計
要支援1	17.7	52.8	-	22.4	17.6	53.3	-	22.3	17.7	55.8	-	22.5
要支援2	26.0	116.7	-	31.7	26.1	117.5	-	31.7	26.4	122.1	-	32.2
要介護1	79.2	113.1	278.2	117.0	77.0	110.9	278.3	114.7	78.7	114.6	289.7	118.1
要介護2	103.3	152.5	295.4	155.6	101.4	150.1	296.1	153.7	103.4	153.3	309.1	157.3
要介護3	148.7	217.6	300.0	235.2	147.3	216.4	300.9	234.4	150.1	222.2	313.2	241.5
要介護4	183.8	253.5	322.0	279.4	183.2	254.8	322.7	279.3	186.6	261.9	336.0	287.7
要介護5	225.9	287.0	344.6	318.6	225.7	287.2	345.7	317.8	230.0	293.8	359.2	326.0

※ 介護給付費等実態統計より。



## 9 居宅サービス利用者の支給限度額に対する利用割合

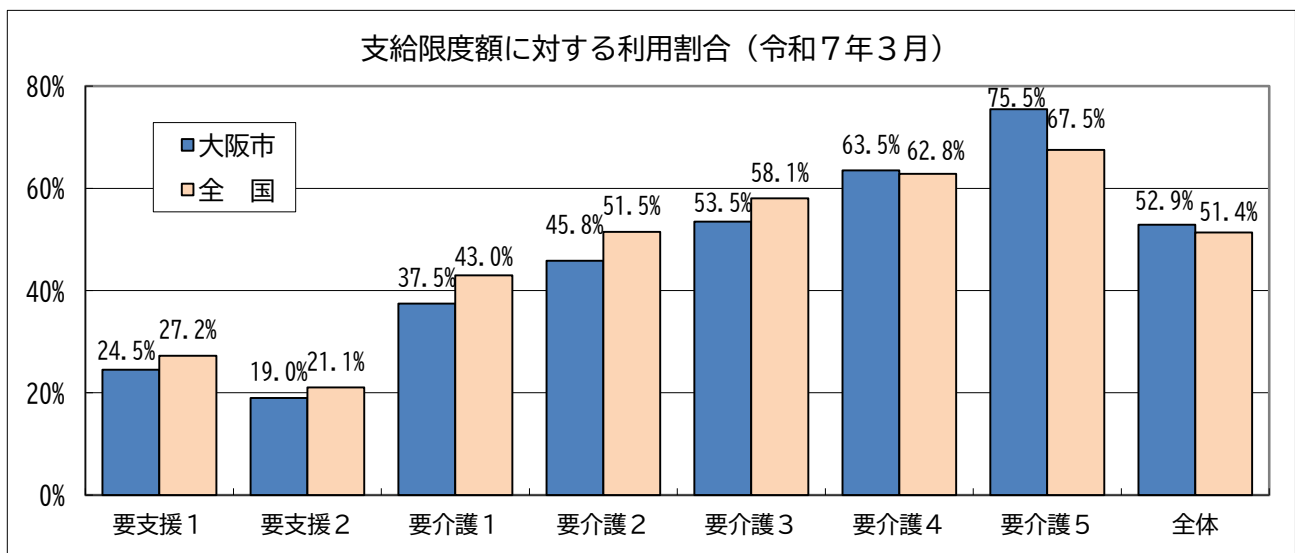
○ 居宅サービス利用者の支給限度額に対する利用割合は、本市・全国ともに5割程度である。

資料9-1

大阪市	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
要支援1	23.7%	23.8%	24.5%
要支援2	19.3%	19.1%	19.0%
要介護1	39.9%	37.6%	37.5%
要介護2	48.2%	46.6%	45.8%
要介護3	54.5%	53.0%	53.5%
要介護4	61.4%	60.7%	63.5%
要介護5	73.8%	73.1%	75.5%
全体	52.9%	51.8%	52.9%

全国	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
要支援1	27.4%	27.3%	27.2%
要支援2	21.1%	21.1%	21.1%
要介護1	44.3%	42.7%	43.0%
要介護2	52.5%	51.2%	51.5%
要介護3	58.2%	57.5%	58.1%
要介護4	62.2%	62.1%	62.8%
要介護5	66.9%	66.9%	67.5%
全体	52.1%	51.1%	51.4%

※ 介護給付費等実態統計より。



## 10 介護保険事業所・施設の状況

○ 本市、全国ともに、訪問看護の事業所数が特に伸びている。

資料9-1

		大阪市					全国				
		令和5年4月		令和6年4月		令和7年4月	令和4年10月		令和5年10月		令和6年10月
		事業所・施設数	事業所・施設数	指数※4	事業所・施設数	指数※4	事業所・施設数	事業所・施設数	指数※4	事業所・施設数	指数※4
居宅サービス	訪問介護	2,402	2,502	104	2,565	107	36,420	36,905	101	37,264	102
	訪問入浴介護	31	31	100	31	100	1,709	1,665	97	1,641	96
	訪問看護	663	752	113	831	125	14,829	16,423	111	18,042	122
	訪問リハビリテーション	38	39	103	42	111	-	-	-	-	-
	通所介護	437	436	100	438	100	24,569	24,577	100	24,585	100
	通所リハビリテーション	241	241	100	240	100	8,234	8,124	99	8,030	98
	短期入所生活介護	168	168	100	169	101	11,875	11,905	100	11,933	100
	短期入所療養介護	88	90	102	86	98	4,969	4,909	99	4,799	97
	福祉用具貸与	388	392	101	382	98	7,927	7,830	99	7,736	98
	特定施設入居者生活介護 ※3	157	162	103	162	103	5,760	5,869	102	5,969	104
		10,442	10,597		10,823		-	-		-	
居宅介護支援	1,396	1,371	98	1,356	97	38,538	37,784	98	37,258	97	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	20	24	120	29	145	1,255	1,357	108	1,441	115
	夜間対応型訪問介護	9	6	67	7	78	223	221	99	226	101
	地域密着型通所介護	554	563	102	560	101	19,394	19,156	99	18,921	98
	認知症対応型通所介護	71	69	97	67	94	3,701	3,505	95	3,370	91
	小規模多機能型居宅介護 ※3	76	70	92	68	89	5,570	5,523	99	5,478	98
		1,898	1,776		1,738		-	-		-	
	認知症対応型共同生活介護 ※3	235	238	101	239	102	14,139	14,262	101	14,341	101
		4,783	4,857		4,893		-	-		-	
	地域密着型特定施設入居者生活介護 ※3	7	7	100	7	100	361	368	102	369	102
	184	184		184		-	-		-		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ※3	17	19	112	20	118	2,502	2,517	101	2,551	102	
	436	485		508		-	-		-		
看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス) ※3	14	14	100	16	114	901	994	110	1,074	119	
	400	400		458		-	-		-		
施設サービス	介護老人福祉施設 ※3	147	147	100	152	103	8,494	8,548	101	8,621	101
		13,665	13,715		14,295		592,754	597,973		604,469	
	介護老人保健施設 ※3	83	82	99	82	99	4,273	4,250	99	4,214	99
		7,935	7,909		7,909		370,739	369,365		365,939	
介護医療院 ※3	1	5	500	5	500	730	791	108	917	126	
	42	149		173		43,824	46,970		52,837		
介護療養型医療施設 ※3	3	-	-	-	-	300	197	66	-	-	
	103	-		-		8,986	6,052		-		

※1 大阪市指定状況は、各年4月1日現在。(基準該当事業者を含む。)

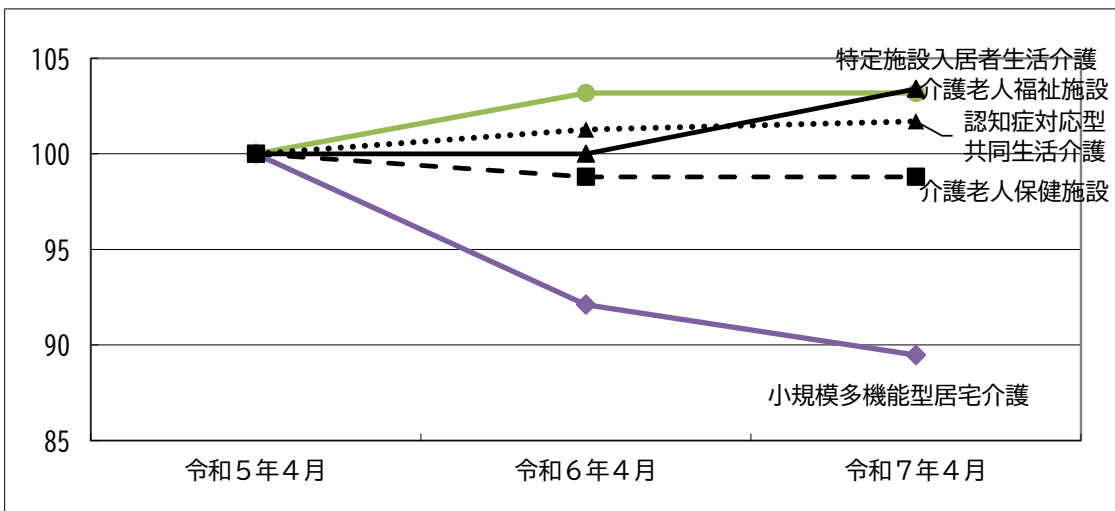
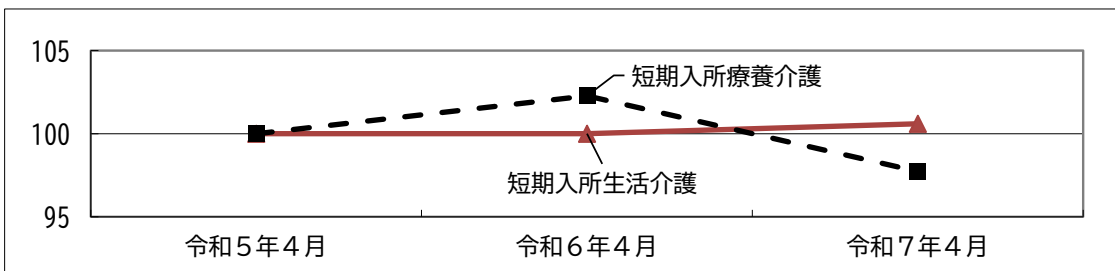
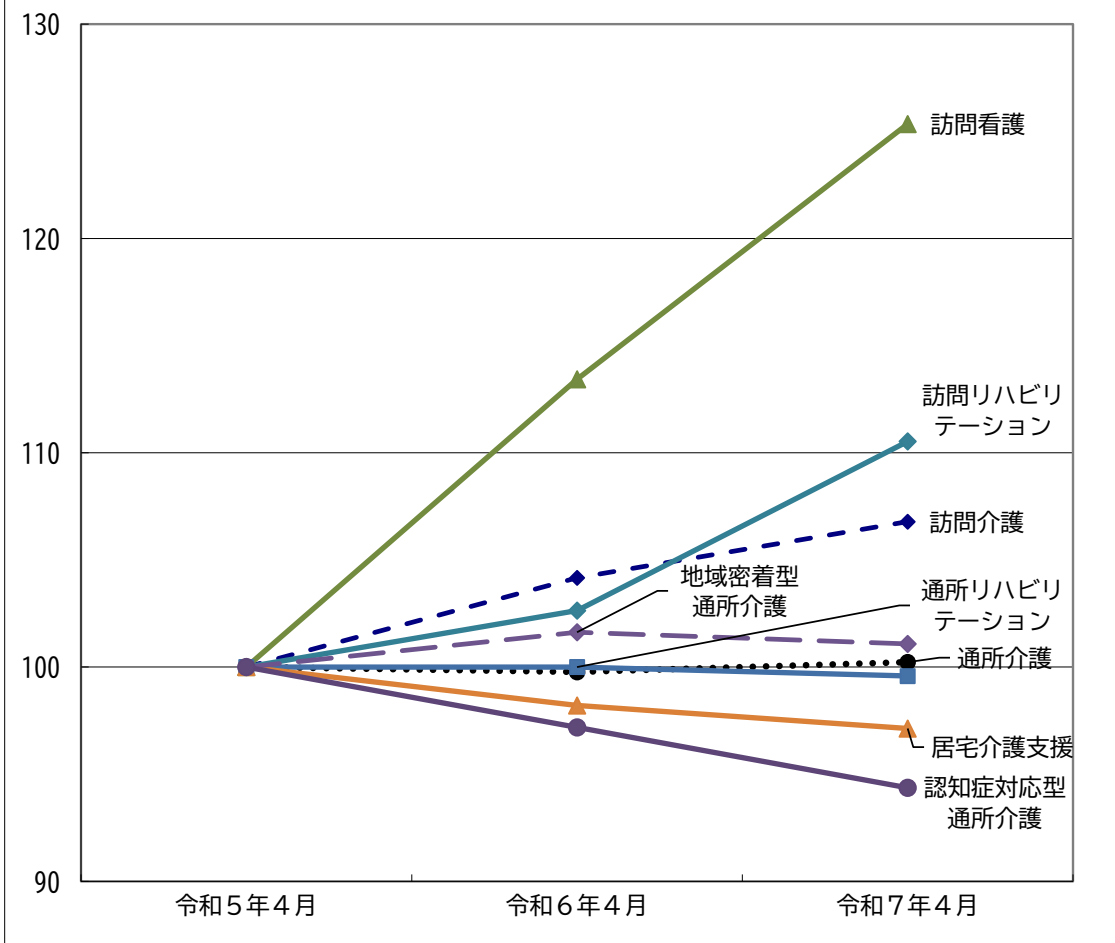
※2 全国データは、介護サービス施設・事業所調査より。(各年10月1日現在)

※3 上段は事業所・施設数、下段は定員数。

※4 大阪市は令和5年4月の、全国は令和4年10月の、事業所・施設数を100とした指数。

※5 介護療養型医療施設は、令和6年3月31日で廃止。

主な介護保険事業所・施設数の推移（大阪市：令和5年4月を100とした場合）



## 11 介護保険事業計画と実績の比較

第1号被保険者数

(単位：人)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	資料9-1	令和7年度	令和8年度
計画値	第1号被保険者数	686,258	684,769	683,282	673,617	671,621	673,134
	うち前期高齢者	313,990	302,543	291,096	281,400	270,304	271,990
	うち後期高齢者	372,268	382,226	392,186	392,217	401,317	401,144
実績	第1号被保険者数	684,563	679,216	675,684	672,806	-	-
	うち前期高齢者	323,678	308,161	292,049	278,379	-	-
	うち後期高齢者	360,885	371,055	383,635	394,427	-	-
実績割合	第1号被保険者数	99.8%	99.2%	98.9%	99.9%	-	-
	うち前期高齢者	103.1%	101.9%	100.3%	98.9%	-	-
	うち後期高齢者	96.9%	97.1%	97.8%	100.6%	-	-

※ 年度実績は月平均。

要介護（要支援）認定者数

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	185,204	189,305	193,459	190,235	193,241	195,168
実績	183,962	184,480	187,228	190,348	-	-
実績割合	99.3%	97.5%	96.8%	100.1%	-	-

※1 年度実績は月平均。

※2 認定者数には、第2号被保険者を含む。

介護保険給付費

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	計	276,302,381	284,892,301	294,217,597	312,732,335	325,315,483	335,617,387
	居宅サービス	152,304,929	158,543,619	165,641,326	180,527,124	189,427,903	197,624,463
	施設・居住系サービス	108,392,380	110,721,403	112,289,328	114,880,478	117,254,576	117,966,735
	その他サービス	15,605,072	15,627,279	16,286,943	17,324,734	18,633,004	20,026,189
実績	計	271,372,104	280,001,707	294,366,116	307,553,862	-	-
	居宅サービス	159,570,228	167,893,963	178,903,567	187,394,772	-	-
	施設・居住系サービス	96,390,953	97,312,849	99,975,278	103,975,696	-	-
	その他サービス	15,410,923	14,794,895	15,487,271	16,183,395	-	-
実績割合	計	98.2%	98.3%	100.1%	98.3%	-	-
	居宅サービス	104.8%	105.9%	108.0%	103.8%	-	-
	施設・居住系サービス	88.9%	87.9%	89.0%	90.5%	-	-
	その他サービス	98.8%	94.7%	95.1%	93.4%	-	-

居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス量

サービス	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度	令和8年度	
		実績	実績	実績	計画値	実績	実績割合	計画値	計画値	
居宅サービス	①訪問介護	回/週	369,240	389,903	418,938	資料9-	445,080	#VALUE!	431,237	452,945
	②訪問入浴介護	回/週	2,000	2,033	2,052	2,130	2,041	95.8%	2,266	2,400
	介護予防訪問入浴介護	回/週	9	8	4	9	1	10.7%	9	9
	③訪問看護	回/週	44,133	46,227	52,569	50,047	55,836	111.6%	52,666	55,171
	介護予防訪問看護	回/週	4,996	4,811	4,592	5,217	5,043	96.7%	4,881	4,509
	④訪問リハビリテーション	回/週	10,201	10,768	12,294	11,496	12,966	112.8%	12,069	12,612
	介護予防訪問リハビリテーション	回/週	1,708	1,655	1,532	1,766	1,787	101.2%	1,648	1,517
	⑤居宅療養管理指導	人/月	30,514	32,466	34,569	33,956	36,705	108.1%	35,803	37,569
	介護予防居宅療養管理指導	人/月	2,094	1,933	1,826	2,221	1,832	82.5%	2,094	1,952
	⑥通所介護	回/週	45,056	45,991	49,139	50,361	49,245	97.8%	52,845	55,167
	⑦通所リハビリテーション	回/週	15,887	16,020	16,832	18,035	17,730	98.3%	18,876	19,653
	介護予防通所リハビリテーション	人/月	3,122	3,056	3,072	3,496	3,039	86.9%	3,300	3,079
	⑧短期入所生活介護	日/月	44,171	45,736	48,629	48,577	49,226	101.3%	51,206	53,725
	介護予防短期入所生活介護	日/月	192	178	166	197	197	100.1%	181	170
	⑨短期入所療養介護	日/月	6,082	6,145	6,656	6,496	6,835	105.2%	6,918	7,225
	介護予防短期入所療養介護	日/月	32	19	27	26	28	107.4%	26	21
	⑩特定施設入居者生活介護	人/月	5,913	6,086	6,448	6,525	6,683	102.4%	6,658	6,765
	介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	1,053	917	828	844	833	98.7%	862	875
	⑪福祉用具貸与	人/月	57,765	60,301	64,616	63,515	67,077	105.6%	66,569	69,440
	介護予防福祉用具貸与	人/月	18,113	17,533	16,710	19,567	16,660	85.1%	18,416	17,136
⑫特定福祉用具販売	人/年	9,394	9,175	9,164	9,813	9,919	101.1%	10,323	10,805	
特定介護予防福祉用具販売	人/年	3,284	3,018	2,588	3,533	2,852	80.7%	3,337	3,119	
⑬住宅改修	人/年	5,281	5,315	5,794	6,061	5,496	90.7%	6,377	6,673	
介護予防住宅改修	人/年	3,414	3,215	3,008	4,002	2,847	71.1%	3,788	3,548	
⑭居宅介護支援	人/月	75,869	78,993	83,896	84,126	86,243	102.5%	88,354	92,317	
介護予防支援	人/月	21,799	21,121	20,301	23,727	20,261	85.4%	22,350	20,815	
地域密着型サービス	①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	531	606	735	666	839	126.0%	704	738
	②夜間対応型訪問介護	人/月	183	201	191	205	173	84.4%	216	228
	③地域密着型通所介護	回/週	24,697	25,598	27,786	28,065	28,872	102.9%	29,438	30,718
	④認知症対応型通所介護	回/週	2,516	2,487	2,447	2,809	2,400	85.4%	2,947	3,077
	介護予防認知症対応型通所介護	回/週	5	6	5	12	8	69.9%	10	10
	⑤小規模多機能型居宅介護	人/月	1,057	1,057	1,076	1,062	1,053	99.2%	1,108	1,154
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	161	155	135	136	119	87.5%	142	148
	⑥認知症対応型共同生活介護	人/月	4,163	4,224	4,278	4,454	4,336	97.4%	4,557	4,661
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	11	10	8	11	4	36.4%	11	11
⑦地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	128	146	167	173	169	97.7%	201	228	
⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	382	422	439	485	478	98.6%	523	523	
⑨看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	人/月	279	289	288	357	294	82.4%	372	388	
施設サービス	①介護老人福祉施設	人/月	11,680	11,699	11,866	14,610	11,963	81.9%	14,800	14,800
	②介護老人保健施設	人/月	6,867	6,730	6,642	7,909	6,615	83.6%	8,065	8,065
	③介護医療院	人/月	90	120	137	241	219	90.9%	280	280
	④介護療養型医療施設	人/月	130	75	63	-	2	-	-	-

※ 訪問介護と訪問看護の回数は、1時間を1回としている。

## 12 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の実施状況

### ○サービス・活動事業

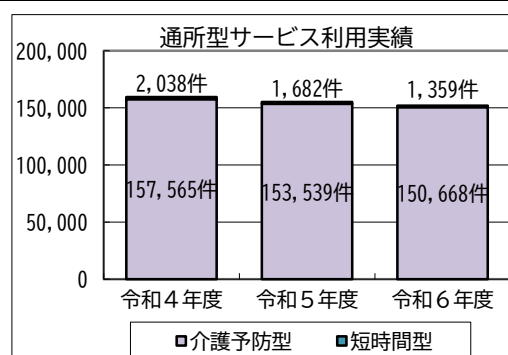
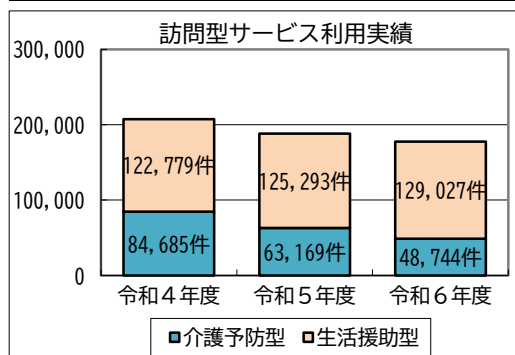
介護予防型訪問サービスは前年より減少し、生活援助型訪問サービスが増加している。

### ○一般介護予防事業

介護予防教室（なにわ元気塾）事業や、健康づくりひろげる講座の参加者数などについて、前年より増加してきている。

### (1) サービス・活動事業の実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
訪問型	介護予防型訪問サービス	84,685件	63,169件	48,744件
	生活援助型訪問サービス	122,779件	125,293件	129,027件
	住民の助け合いによる生活支援活動事業	648件	862件	759件
	サポート型訪問サービス	19件	59件	23件
通所型	介護予防型通所サービス	157,565件	153,539件	150,668件
	短時間型通所サービス	2,038件	1,682件	1,359件
	選択型通所サービス	161件	54件	51件
介護予防ケアマネジメント		173,983件	161,848件	152,465件



### (2) 一般介護予防事業の主な実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
「百歳体操」等の住民主体の 体操・運動等の通いの場の参加者数		15,789人	16,324人	15,380人
介護予防 ポイント事業	活動登録者数	2,903人	2,907人	2,844人
	活動者数	256人	376人	464人
	登録施設・事業所数	802か所	856か所	975か所
介護予防 把握事業	基本チェックリスト実施件数	1,054件	1,181件	991件
	ハイリスク高齢者家庭訪問 訪問 人数	1,502人※	1,721人	1,799人
介護予防 普及啓発事業	健康講座・相談 開催回数	2,010回	2,620回	2,639回
	健康講座 受講延べ人数	30,717人	39,786人	42,379人
	健康相談 相談延べ人数	697人	1,265人	1,541人
	リーフレット作成部数	80,000部	35,000部	35,000部
介護予防教室（なにわ元気塾）事業 参加延べ人数		41,291人	42,593人	43,150人
健康づくりひろげる講座 参加延べ人数		1,659人	2,386人	2,454人

※ 令和4年7月に対象要件を見直したため、令和4年度は7月～3月実績を記載。

## (参考) 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）事業効果

令和7年11月に総合事業利用者等を対象とした介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、総合事業利用前後の健康観等について調査した。

今年度は調査結果及び、国の示すその他の評価指標を用いて「認定に至らない高齢者の増加」「自立支援・重度化予防」に繋がる状況となっているかの観点により、介護予防・日常生活支援総合事業の効果を測定した。

### ◎認定に至らない高齢者の増加について

#### 国指標1：第1号被保険者の認定率推移と計画比較

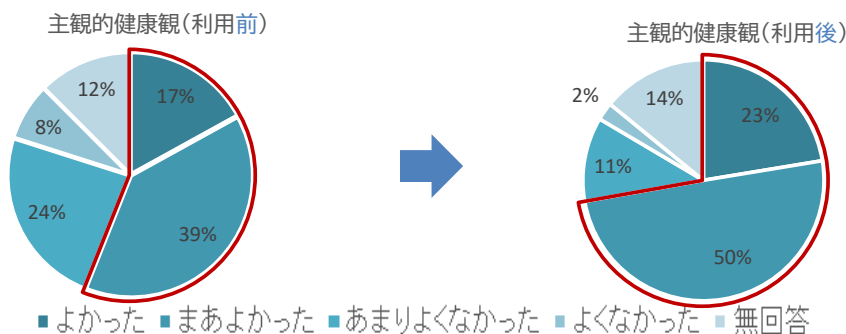
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者数	679,355	675,616	673,165
認定者数	181,598	183,986	187,280
認定率	26.7%	27.2%	27.8%
計画	27.2%	27.9%	27.8%

※実績は9月末実績

⇒令和4・5年度の認定率は計画を下回っており、令和6年度は同水準となっている。

#### 国指標2：「主観的健康観」による介護予防・生活支援サービス事業効果の評価

- ・介護予防・生活支援サービス事業による効果の評価にあたり、国は「主観的健康観の変化」をアウトカム指標とし、維持・改善割合により効果を評価する方法を示している
- ・令和7年度大阪市介護予防・日常生活圏域ニーズにおいて、総合事業利用者（住民の助け合いによる生活支援活動事業・サポート型訪問サービスを除く）を対象に、サービス利用前後の健康状態を確認



⇒利用前後で主観的健康観が維持・改善した割合が約17%増加している

### ◎重度化予防について

#### 国指標3：通いの場を始めとする社会参加の拡大（重度化予防）

評価指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通いの場の箇所数（箇所）	4,373	4,342	4,553
参加者人数（人）	86,173	87,587	87,959
参加率 大阪市	12.7%	13.0%	13.1%
全国	6.2%	6.7%	-

⇒通いの場の箇所数は増加傾向であり、より身近な場所で開催できている。また、厚生労働省が通いの場への参加率を2025年までに8.0%を目指すとしていたが、本市の参加率はそれを上回っている

国指標 4：通いの場（百歳体操）に参加する高齢者の状態の変化（重度化予防）

評価指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通いの場において心身・認知機能を維持・改善した者の割合	96.3%	92.8%	95.0%

資料 9-1

(参考) 指標内容の詳細  
 百歳体操を実施した初回と3カ月後におけるTUG・FRTの身体能力測定結果において、維持・改善した者の割合を比較  
 ※当該年度に新規立ち上げ支援を行った、通いの場における参加者を対象に、調査を実施

➡9割を超える参加者の身体能力が維持・改善されており、介護予防の効果が見られる

国指標 5：住民の幸福度の向上

- ・国が定めるアウトカム指標に基づき、「住民が生きがいのある自分らしい人生を送る」という介護予防の目的の達成状況を評価
- ・要介護認定を受けていない65歳以上の市民を対象とした介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の、令和4年度及び令和7年度調査結果を比較

評価指標	令和4年度	令和7年度
主観的幸福感の高い高齢者の割合 (%) ※	42.8%	45.1%

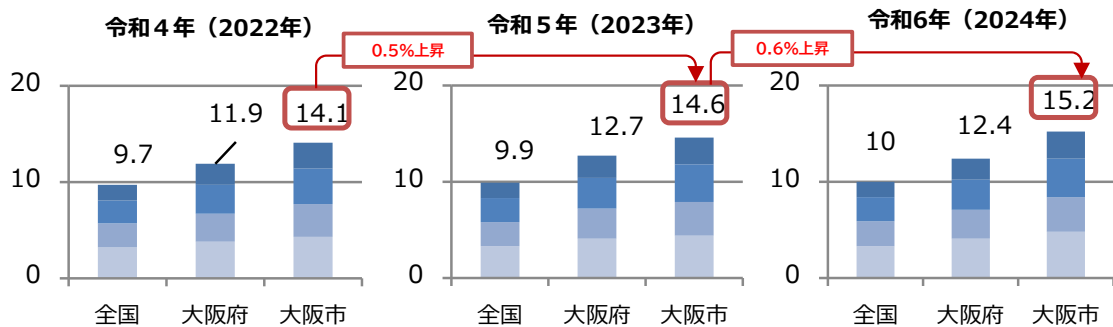
※10点満点中8～10点と答えた方の割合

※(問) あなたは現在どの程度幸せですか(「とても不幸」を0点「とても幸せ」を10点として)

➡主観的幸福感の高い高齢者の割合は、前回調査に比べ、2.3ポイント増加している

国指標 6：健康寿命延伸の実現状況（年齢調整後認定率（要介護2以上） [%] ）

- ・国は「要介護2以上の年齢調整後認定率、その変化率」を健康寿命延伸の実現状況のアウトカム指標とし、一般介護予防効果を評価する方法を示している。



➡本市の要介護2以上の認定率は、全国、大阪府と比較して高い  
 令和4年から5年への上昇分を1とすると、令和5年から令和6年にかけての上昇率は1.2と上昇傾向

サービス利用者の主観的健康観、幸福感や、「百歳体操」参加者の身体機能など、利用者個人の側面においては改善傾向が見られており、事業の効果が一定確認できる。  
 一方で、サービス全体の利用者数、一般介護予防事業における各事業の参加者数や利用者数等は、一部を除いて横ばいの傾向にある。また、認定率は計画の範囲内にあるものの、全国や大阪府と比較して、上昇率が高い。これらの結果から、現時点では、事業の効果が本市全体としての要介護度の改善等の中長期的な指標に十分反映される段階には至っていないことが示唆される。  
 個々の取組においては、確かな改善傾向がみられていることから、事業の効果が、認定に至らない高齢者の増加や、自立支援重度化予防に繋がっていくよう、各事業における課題を整理・解消しながら、取組の充実を図っていくことが重要である。

### 13 地域支援事業（包括的支援事業）の実施状況

#### (1) 高齢者の総合相談支援業務・権利擁護業務

##### ア 相談件数

資料9-1

(延べ相談件数)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域包括支援センター	496,502	505,721	523,508
ブランチ	84,941	78,432	80,211

##### イ 地域包括支援センターにおける総合相談内容

(延べ相談件数)

内 容	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
介護サービスに関すること	170,477	34.3%	170,243	33.7%	176,416	33.7%
介護予防サービスに関すること	74,246	14.9%	80,799	16.0%	86,984	16.6%
介護予防事業に関すること	11,750	2.4%	10,603	2.1%	11,355	2.2%
福祉サービスに関すること	17,987	3.6%	16,772	3.3%	16,823	3.2%
保健・医療サービスに関すること	45,134	9.1%	42,870	8.5%	41,167	7.9%
虐待に関すること	15,507	3.1%	15,431	3.0%	15,914	3.0%
成年後見制度の活用に関すること	8,789	1.8%	9,104	1.8%	10,111	1.9%
家族・家庭問題	13,877	2.8%	15,045	3.0%	15,656	3.0%
経済・生活問題	118,509	23.9%	124,057	24.5%	130,289	24.9%
生きがいづくり	3,502	0.7%	4,007	0.8%	4,568	0.9%
その他	16,724	3.4%	16,790	3.3%	14,225	2.7%
合 計	496,502	100%	505,721	100%	523,508	100%

#### (2) 地域包括支援センターにおける会議開催・参加状況

(回数)

内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域ケア会議の開催・参加	2,635	2,232	2,253
見えてきた課題への対応のための会議	308	267	245
総合相談窓口（ブランチ）連絡会議の開催	529	505	493
地域密着型サービス運営推進会議への参加	1,374	1,687	1,797
その他ネットワーク構築のための会議開催・参加	8,693	8,906	8,578
各区地域包括支援センター運営協議会への出席	201	204	200
サービス利用調整会議への参加	1,885	1,960	1,876
地域ケア会議以外の個別ケース会議	339	339	305
地域等との関係づくり	7,588	8,744	9,324
合 計	23,552	24,844	25,071

## (3) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

(回数)

内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護支援専門員個別相談	88,309	90,861	95,819
居宅介護支援専門員連絡会開催・参加	861	864	859
介護支援専門員への研修会の開催	396	349	374

## (4) 生活支援体制整備事業

内 容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
生活支援 コーディネーター の配置	行政圏域（第1層）	24	24	24
	日常生活圏域（第2層）	66	66	66
住民主体の通いの 場の充実	か所数	4,373	4,342	4,553
	参加率	12.7%	13.0%	13.1%

## (5) 在宅医療・介護連携推進事業

内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
在宅医療・介護連携相談窓口の設置	24か所	24か所	24か所
在宅医療・介護連携相談支援室への相談	1,834件	1,706件	905件
医療・介護関係者の研修会の実施	64回	53回	57回
地域住民への普及啓発の実施 (区民講演会の開催や広報紙・ホームページ等)	23区	24区	24区

※在宅医療・介護連携相談支援室への相談件数は、令和6年度より65歳以上のみ計数

14 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金（市町村分）の状況  
 <令和7年度評価指標>

○推進・支援交付金とも取組状況を評価する目標Ⅰ～Ⅲでは様々な取組の実施を評価され、得点に繋がっている。

○要介護認定の推移を評価する目標Ⅳにおいては、政令市平均を下回っている。  
 ひとり暮らし高齢者が多く全国平均に比べて認定率が高い本市の状況は、当該目標での得点に繋がりにくい傾向。

(1) 政令指定都市の得点状況

順位	政令指定都市	推進交付金 配点400 平均283	支援交付金 配点400 平均262	合計 配点800 平均545
1	北九州市	320	278	598
2	仙台市	306	288	594
3	川崎市	306	287	593
4	岡山市	307	285	592
5	静岡市	300	289	589
6	相模原市	294	272	566
7	京都市	290	267	557
7	熊本市	288	269	557
9	さいたま市	280	265	545
10	名古屋市	270	273	543

順位	政令指定都市	推進交付金 配点400 平均283	支援交付金 配点400 平均262	合計 配点800 平均545
11	横浜市	282	258	540
12	浜松市	284	251	535
12	福岡市	275	260	535
14	千葉市	257	275	532
15	大阪市	266	262	528
16	札幌市	289	238	527
17	神戸市	278	238	516
18	広島市	263	244	507
19	堺市	256	233	489
20	新潟市	233	196	429

(2) 本市の得点状況及び政令指定都市平均得点との比較

評価指標	大阪市	政令市	配点
保険者機能強化推進交付金	266	283	400
目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする [事業計画等によるP D C Aサイクルの構築状況]	73	76	100
目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する [介護給付の適正化の取組状況]	80	81	100
目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する [介護人材確保の取組状況]	88	76	100
目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	25	50	100
介護保険保険者努力支援交付金	262	262	400
目標Ⅰ 介護予防／日常生活支援を推進する [介護予防・日常生活支援の取組状況]	80	68	100
目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する [認知症総合支援の取組状況]	75	61	100
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する [在宅医療・介護連携の取組状況]	82	83	100
目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	25	50	100